

第 6 県債及び一時借入金の状況

.....

道路、河川及び砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要であり、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第6 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達によって負担が生じる債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

(1) 令和元年度（2019年度）の決算

一般会計及び特別会計の令和元年度（2019年度）決算における県債現在高は、1兆7,004億円の前年度末（1兆6,826億円）に比べ178億円、1.1%増加しています。

ただ、通常県債（※）現在高は、財政健全化の取組みなどにより、前年度末（8,693億円）から14億円、0.2%減の8,679億円となり、昨年度に引き続き、1兆円を下回る水準となりました。一方、熊本地震関連の県債を発行し、その現在高は1,350億円となりました（図1、41ページ）。

目的別県債現在高（表1、40ページ）は、臨時財政対策債が26.6%と最も大きな割合を占め、普通債の土木債24.9%、農林水産債5.8%の順となっています。また、災害復旧債全体としても6.4%と一定の割合を占めています。資金の借入先別現在高（表2、41ページ）では、銀行等引受資金が41.2%と最も大きな割合を占め、市場公募による借入が26.5%、財政融資資金が23.3%の順となっています。

なお、令和元年度は全国型市場公募地方債を500億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1（41ページ）のとおりです。

※通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75%分に限る）や熊本地震関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

(2) 令和2年度（2020年度）上半期の状況

令和2年度（2020年度）上半期の県債の状況は、借入額300億円で償還元金596億円、令和2年（2020年）9月30日現在高は、1兆6,709億円で前年同期（1兆6,529億円）に比べ、180億円、1.1%増加しています。

なお、借入先別県債現在高については、付表16（88ページ）を参照してください。

表1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 上半期借入額 (B)	令和2年度 上半期償還元金 (C)	令和2年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債	1,076,685,641		33,032,236	1,043,653,404
	総 務 債	31,052,268		1,168,568	29,883,700
	民 生 及 び 労 働	4,563,011		151,860	4,411,151
	商 工	2,899,777		9,781	2,889,996
	衛 生	3,746,510		105,245	3,641,265
	農 林 水 産	98,360,599		3,019,375	95,341,224
	土 木	423,754,888		12,391,064	411,363,824
	警 察	11,295,283		252,839	11,042,444
	教 育	23,407,532		434,001	22,973,531
	臨時財政対策債 (減収補てん債)	451,856,624 (2,620,438)		14,990,104 (50,524)	436,866,520 (2,569,914)
	退職手当債	25,749,147		509,399	25,239,748
	災害復旧債	108,758,664		1,323,004	107,435,660
	土 木	48,522,391		637,340	47,885,051
	農 林 水 産	5,994,806		130,797	5,864,008
	教 育	4,074,875		12,975	4,061,900
	そ の 他	50,166,593		541,892	49,624,701
	計	1,185,444,304		34,355,240	1,151,089,065
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金	41,095,175		165,923	40,929,252
	流 域 下 水 道 事 業	7,051,610		242,124	6,809,487
	港 湾 整 備 事 業	12,445,605		496,641	11,948,965
	用 地 先 行 取 得 事 業	1,180,200		352,600	827,600
	高度技術研究開発基盤整備事業等	2,099,000			2,099,000
	チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	22,363,613	40,000	1,255,622	21,147,992
	公 債 管 理	428,740,093	30,000,000	22,702,000	436,038,093
	計	514,975,297	30,040,000	25,214,909	519,800,388
合 計	1,700,419,602	30,040,000	59,570,149	1,670,889,453	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 令和元年度決算における借入先別現在高

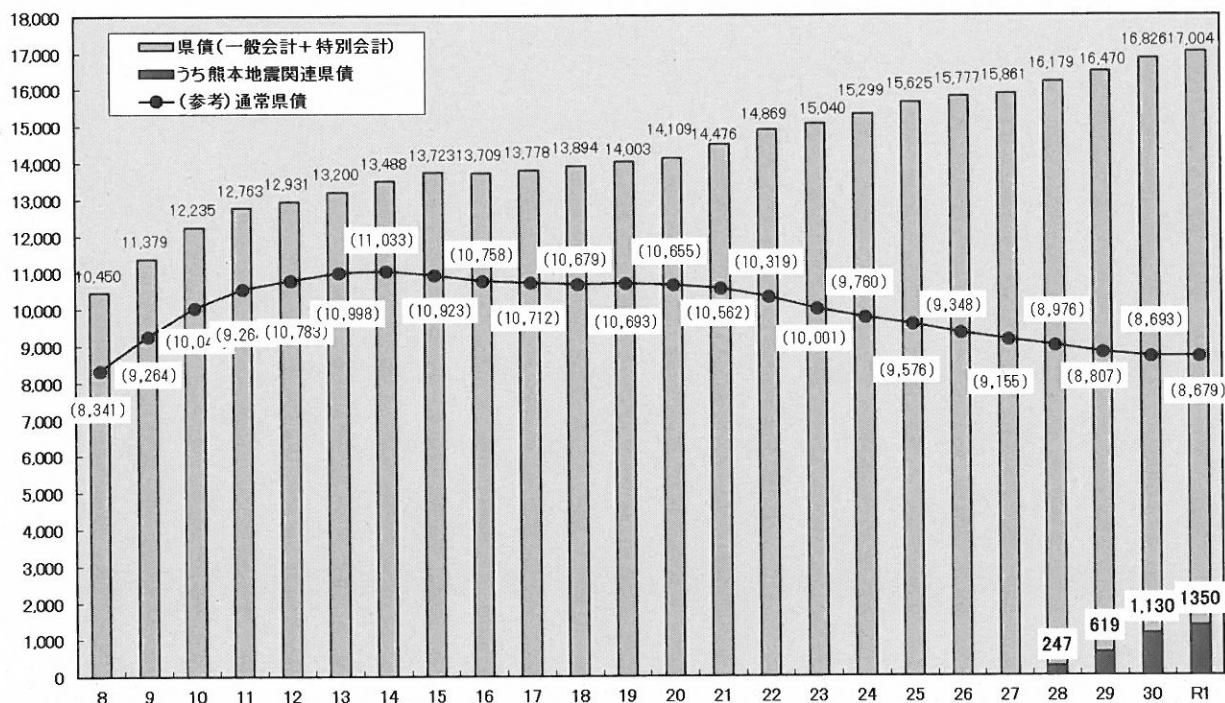
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財政融資資金	3,967	23.3
	地方公共団体金融機構	812	4.8
	郵便貯金	102	0.6
	簡易保険	174	1.0
	国の予算等貸付金	449	2.6
小 計		5,503	32.4
民間等資金	市場公募	4,500	26.5
	銀行等引受	7,001	41.2
	小 計	11,501	67.6
合 計		17,004	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移(決算)



(注) 「(参考)通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%に限る)や熊本地震からの復旧・復興に係る県債を除く事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和2年度(2020年度)は、800億円となっています。

なお、令和2年度(2020年度)上半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (2020年度)	参考 令和元年度 (2019年度)
上半期借入最高額 (借入ピーク日)	23,000,248 (5月27日)	3,382,344 (4月2日)